

1 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
流 動 性 貯 金	189,496 (43.26)	187,506 (44.33)	△1,989
定 期 性 貯 金	248,456 (56.71)	235,286 (55.62)	△13,170
そ の 他 の 貯 金	148 (0.03)	193 (0.05)	45
合 計	438,101 (100.00)	422,986 (100.00)	△15,114

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金

3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
定 期 貯 金	231,972 (100.00)	229,138 (100.00)	△2,834
うち固定金利定期	231,961 (99.99)	229,120 (99.9)	△2,841
うち変動金利定期	11 (0.01)	18 (0.01)	7

(注) 1. 固定金利定期: 預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
手 形 貸 付	275	232	△43
証 書 貸 付	61,815	62,904	1,088
当 座 貸 越	496	511	15
割 引 手 形	135	84	△50
合 計	62,722	63,732	1,010

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
固 定 金 利 貸 出	48,094 (77.00)	48,492 (74.29)	426
変 動 金 利 貸 出	14,368 (23.00)	16,784 (25.71)	2,415
合 計	62,463 (100.00)	65,277 (100.00)	2,813

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
貯 金・定 期 積 金 等	2,601	2,114	△486
共 済 返 戻 金	50	43	△7
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	7,007	6,305	△701
そ の 他 担 保 物	82	48	△33
小 計	9,741	8,512	△1,229
農業信用基金協会保証	19,733	21,277	1,543
そ の 他 機 関 保 証	22,397	23,376	979
個 人 保 証	79	61	△18
そ の 他 保 証	—	—	—
小 計	42,210	44,715	2,505
信 用	10,511	12,049	1,537
合 計	62,463	65,277	2,813

④債務保証の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
貯金・定期積金等	—	3,000	3,000
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	—	—	—
その他担保物	—	—	—
小 計	—	3,000	3,000
信用	—	—	—
合 計	—	3,000	3,000

⑤貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
設備資金	4,900 (7.84)	6,965 (10.67)	2,066
運転資金	7,211 (11.54)	6,753 (10.35)	△458
生活資金	43,493 (69.64)	45,495 (69.70)	2,001
その他	6,855 (10.98)	6,060 (9.28)	△795
合 計	62,463 (100.00)	65,277 (100.00)	2,813

(注) () 内は構成比です。

⑥貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
農 業	382 (0.61)	363 (0.26)	△18
林 業	96 (0.15)	131 (0.09)	34
製 造 業	13,007 (20.85)	13,813 (62.79)	805
鉱 業	84 (0.13)	99 (0.07)	14
建 設 業	4,812 (7.70)	5,118 (3.70)	306
不動産業	4,871 (7.80)	4,785 (3.46)	△85
電気・ガス・熱供給水道業	907 (1.45)	872 (0.63)	△35
運輸・通信業	3,344 (5.35)	3,685 (2.67)	340
卸売・小売・飲食業	3,693 (5.91)	3,944 (2.85)	250
サービス業	11,269 (18.04)	11,695 (8.46)	426
金融・保険業	1,561 (2.50)	1,430 (1.03)	△131
地方公共団体	10,511 (16.83)	11,626 (8.41)	1,115
その他	7,920 (12.68)	7,710 (5.58)	△209
うち個人	7,907 (12.66)	7,698 (5.57)	△209
うち法人	12 (0.02)	12 (0.01)	0
合 計	62,463 (100.00)	65,277 (100.00)	2,813

(注) () 内は構成比 (貸出金全体に対する割合) です。

⑦主要な農業関係の貸出金残高

ア.営農類型別

(単位：千円)

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
穀 作	73,001	57,228	△15,772
野菜・園芸	37,698	31,245	△6,452
工 芸 作 物	10,554	9,594	△960
養豚・肉牛・酪農	4,110	2,830	△1,280
養鶏・養卵	13,360	11,690	△1,670
その他農業	31,144	32,824	1,680
合 計	169,868	145,413	△24,454

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
 なお、前⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
 3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

イ.資金種類別

〔貸出金〕

(単位：千円)

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
プ ロ バ ー 資 金	169,208	145,083	△24,124
農 業 制 度 資 金	660	330	△330
農 業 近 代 化 資 金			
そ の 他 制 度 資 金	660	330	△330
合 計	169,868	145,413	△24,454

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

⑧農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況

(単位：百万円)

債 権 区 分	令和6年度	令和7年度	増 減
破綻更生債権及びこれらに準ずる債権額	729	660	△68
危険債権額	370	293	△77
要管理債権額	13	7	△5
三月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	13	7	△5
小 計 (A)	1,113	961	△151
うち担保・保証付債権額 (B)	507	425	△81
担保・保証控除後債権額 (C)	605	535	△69
個別計上貸倒引当金残高 (D)	596	524	△71
差 引 額 (E)=(C)-(D)	9	11	1
一般計上貸倒引当金残高	18	12	△5
正常債権額 (F)	61,386	64,358	2,971
債権額合計 (G)=(A)+(F)	62,499	65,319	2,819

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
 2. 危険債権
 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
 3. 要管理債権
 「三月以上延滞債権」と5.「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。
 4. 三月以上延滞債権
 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。
 5. 貸出条件緩和債権
 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
 6. 担保・保証付債権額
 農協法に基づく開示債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券(上場公社債、上場株主)及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の債権についての当該担保・保証相当額です。
 7. 個別計上貸倒引当金残高
 農協法に基づく開示債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。
 8. 担保・保証控除後債権額
 農協法に基づく開示債権額から、担保・保証付債権額を控除した債権残高です。
 9. 正常債権
 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

⑨元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況

該当する取引はありません。

<自己査定債務者区分>

対 象 債 権	信用事業総与信		信用事業 以外の 与信
	貸出金	その他の 債権	
要 注 意 先	破綻先		
	実質破綻先		
	破綻懸念先		
	要管理先		
正 常 先	その他要注意先		
	正常先		

- 破綻先
 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- 実質破綻先
 法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがなく、約束手払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している債務者
- 破綻懸念先
 現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 要管理先
 要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者
 i 3ヶ月以上延滞債権
 元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸出債権
 ii 貸出条件緩和債権
 経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- その他の要注意先
 要管理先以外の要注意先に属する債務者
- 正常先
 業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

<金融再生法債権区分>

信用事業総与信		信用事業 以外の 与信
貸出金	その他の 債権	
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権		
危険債権		
要管理債権		
正常債権		

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- 要管理債権
 三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権)
- 正常債権
 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第1号から第3号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

<リスク管理債権>

信用事業総与信		信用事業 以外の 与信
貸出金	その他の 債権	
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権		
危険債権		
三ヶ月以上延滞債権		
貸出条件緩和債権		
正常債権		

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- 三月以上延滞債権
 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの
- 貸出条件緩和債権
 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの
- 正常債権
 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権までに掲げる債権以外のものに区分される債権該当

⑩貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	令和6年度					令和7年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	258	18	—	258	18	18	2	—	18	12
個 別 貸 倒 引 当 金	658	596	—	658	596	596	524	25	571	524
合 計	916	614	—	916	614	614	537	25	589	537

⑪貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	令和6年度	令和7年度
貸 出 金 償 却 額	—	25

(3)内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類	令和6年度				令和7年度	
	仕 向		被 仕 向		仕 向	被 仕 向
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
送金・振込為替	146,002	87,204,073	612,924	138,048,310	149,305	79,557,533
	3	75	—	—	1	35,306
代金取立為替	36,638	107,363,139	34,686	103,390,002	33,995	89,926,620
	182,643	194,567,287	647,610	241,438,312	183,301	169,519,460
雑 為 替	3	75	—	—	1	35,306
	36,638	107,363,139	34,686	103,390,002	33,995	89,926,620
合 計	182,643	194,567,287	647,610	241,438,312	183,301	169,519,460
	3	75	—	—	1	35,306

(4)有価証券に関する指標

①種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
国 債	2,469	4,869	2,400
地 方 債	—	—	—
金 融 債	—	—	—
社 債	28,351	30,802	2,451
株 式	3,710	3,570	△140
そ の 他 の 証 券	9,526	7,173	△2,352
合 計	44,058	46,416	2,358

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

②商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
令和6年度								
国 債	—	—	—	—	3,590	—	—	3,590
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	1,298	2,305	5,259	9,103	11,069	1,212	—	30,249
株 式	—	—	—	—	—	—	5,365	5,365
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	10,387	10,387
令和7年度								
国 債	—	—	—	—	5,987	—	—	5,987
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	1,600	3,950	8,498	8,881	8,091	612	—	31,634
株 式	—	—	—	—	—	—	7,165	7,165
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	13,869	13,869

(5)有価証券等の時価情報等

①有価証券の時価情報

〔売買目的有価証券〕

(単位：百万円)

区 分	令和6年度		令和7年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	—	—	—	—

〔満期保有目的の債券〕

(単位：百万円)

	種 類	令和6年度			令和7年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	政 府 保 証 債	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	300	300	0	0	—	—
	そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
	小 計	300	300	0	0	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	3,590	3,447	△142	5,987	5,545	△442
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	政 府 保 証 債	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	29,849	28,329	△1,520	31,634	29,320	△2,314
	そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
	小 計	33,439	31,776	△1,663	31,634	29,320	△2,314
合 計		33,739	32,076	△1,662	37,622	34,865	△2,756

〔その他有価証券〕

(単位：百万円)

	種 類	令和6年度			令和7年度		
		貸借対照表計上額	取得原価 又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価 又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券	100	100	0	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	100	100	0	—	—	—
	株式	4,961	3,286	1,675	7,002	3,400	3,602
	その他の証券	8,552	5,020	3,531	12,141	5,671	6,470
	小 計	13,614	8,406	5,207	19,143	9,071	10,072
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	株式	403	476	△72	163	181	△17
	その他の証券	1,835	2,110	△275	1,727	1,830	△102
	小 計	2,238	2,587	△348	1,890	2,011	△120
合 計		15,852	10,994	4,858	21,034	11,082	9,952

②金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引(法定)

該当する取引はありません。

2 共済取扱実績

(1) 長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	令和6年度		令和7年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
終 身 共 済	17,743	127,914,161	17,685	121,152,820
定 期 生 命 共 済	544	5,543,700	595	6,181,240
養 老 生 命 共 済	8,043	32,942,853	7,397	28,854,044
こども共済	5,918	17,059,193	5,691	15,749,593
医 療 共 済	11,491	2,473,550	11,307	2,212,050
が ん 共 済	2,524	438,500	2,643	400,500
定 期 医 療 共 済	692	617,900	648	583,000
介 護 共 済	3,995	8,443,547	3,877	8,311,745
認 知 症 共 済	131		135	
生 活 障 害 共 済	1,330		1,336	
特 定 重 度 疾 病 共 済	763		801	
年 金 共 済	13,689	84,000	13,366	84,000
建 物 更 生 共 済	22,548	314,700,653	21,866	306,272,281
合 計	83,493	493,158,866	81,656	474,051,681

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額(生命系共済は死亡保障の金額(付加された定期特約金額等を含む))を記載しています。

(2) 医療系共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和6年度		令和7年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
医 療 共 済	11,491	35,497 772,487	11,307	31,754 840,810
が ん 共 済	2,524	14,247	2,643	12,403 45,830
定 期 医 療 共 済	692	2,996	648	2,804
合 計	14,707	52,741 772,487	14,598	46,961 886,640

(注) 金額は年度末の入院共済金額(医療共済上段は入院共済金額、下段は治療共済金額、がん共済及び定期医療共済は入院共済金額)です。

(3) 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和6年度		令和7年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
介 護 共 済	3,995	11,831,752	3,877	11,757,183
認 知 症 共 済	131	254,500	135	266,000
生活障害共済(一時金型)	788	5,463,300	786	5,542,200
生活障害共済(定期年金型)	542	520,540	550	522,340
特 定 重 度 疾 病 共 済	763	981,500	801	1,003,500

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	令和6年度		令和7年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 金 開 始 前	10,209	5,916,495	9,583	5,447,499
年 金 開 始 後	3,480	1,824,765	3,783	2,094,247
合 計	13,689	7,741,260	13,366	7,541,747

(注) 金額は、年金金額を記載しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：件、千円)

種 類	令和6年度			令和7年度		
	件 数	金 額	掛 金	件 数	金 額	掛 金
火 災 共 済	2,407	29,692,010	30,195	2,466	31,140,010	31,895
自 動 車 共 済	9,489	—	558,609	9,951	—	618,647
傷 害 共 済	12,991	40,303,830	23,904	11,641	34,294,490	22,813
賠 償 責 任 共 済	285	—	575	258	—	526
自 賠 責 共 済	1,602	—	26,851	1,720	—	28,718
合 計	26,774	—	640,135	26,036	—	702,603

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額(死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線)を記載しています。

3 農業関連事業取扱実績

(1) 購買事業

購買品取扱実績

(単位：千円)

品 目		令和6年度	令和7年度
生産資材	飼 料	49,612	56,815
	肥 料	66,076	70,475
	農 薬	48,493	46,612
	農 業 機 械	49,845	76,822
	購 買 家 畜	40,576	27,034
	そ の 他	85,907	89,820
	小 計	340,512	367,577
生活資材	配 食 専 売 品	80,575	113,978
	食 料 品	4,850	6,303
	電 化 製 品	—	—
	耐 久 消 費 財	131,818	95,199
	衣 料 品	—	—
	保 健 用 品	—	—
	日 用 品	2,342	2,245
	石 油 類	—	—
	ギ フ ト ・ 葬 祭	750	666
	そ の 他	2,370	1,463
	小 計	222,707	221,686
合 計		563,219	589,263

(注) 収益認識に関する会計基準等の適用により、損益計算書上は代理人取引等にかかる取扱高を控除しているため、損益計算書における金額とは一致しません。

(2) 販売事業

① 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和6年度	令和7年度
米	31,817	55,255
野 菜	26,005	24,687
畜 産	55,996	42,046
合 計	113,819	121,988

② 買取販売品取扱実績

種 類	令和6年度	令和7年度
米	45,444	23,831
合 計	45,444	23,831

4 介護事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和6年度	令和7年度
収益	訪 問 介 護 収 益	8,590
	居 宅 介 護 支 援 収 益	9,786
	介 護 認 定 調 査 収 益	88
	小 計	18,464
費用	介 護 労 務 費	7,988
	介 護 雑 費	49
	小 計	8,038

5 指導事業

(単位：千円)

項 目	令和6年度	令和7年度
指 導 収 入	3,827	3,388
指 導 支 出	15,082	14,290
収 支 差 額	△11,254	△10,902